

新聞摘要

(2005 年 7 月 16 日～9 月 15 日)

7 月 20 日 (星期三)

自民・公民両党在 20 日的政策责任者会议上，就探讨研究新增对于回到日本定居的中国残留孤儿的自立支援政策一事达成共识。近期将成立一个课题小组以整理、归纳新增补偿金等具体举措，如果协议得以达成的话，两党意欲在 2006 年度的预算中实现这一构想。

另外，由大约 60 名朝野党议员参加的超党派议员联盟“支援中国残留孤儿的国会议员之会”（斡旋人为中谷 元・元防卫厅厅长）也于这一天成立。成员们就包括新的支援政策在内的议员立法这一组织方针进行了意识确定。

8 月 15 日 (星期一)

这一天上午，大约 700 名中国残留孤儿在东京霞关附近举行了示威游行。参加游行的大多数人都是向国家提出索赔诉讼的原告团成员，他们要求“在战后 60 年解决残留孤儿问题”，大约 200 人还在厚生劳动省大门前举行了静坐示威。

9 月 5 日 (星期一)

在 11 日的众议院议员选举到来前的 9 月 5 日这一天，爱知县，大阪府，兵库县，高知县，福冈县等的残留孤儿等，向各选举管理委员会提出了要求对选举公报等内容提供汉语信息的请求。

9 月 6 日 (星期二)

这一天，熊本电视台制作的“井上家の审判 ～ 顽强地与国家抗争的中国残留孤儿一家”，摘走了第 25 届“地域时代”电影节竞赛金奖。这是一部讲述回到日本

ニュース記事から

(2005 年 7 月 16 日～9 月 15 日)

7 月 20 日 (水)

自民・公明両党は 20 日の政策責任者会議で、永住帰国した中国残留孤児に対する新たな自立支援策を検討することで合意した。近くプロジェクトチームを設置して給付金の新設など具体策を取りまとめ、合意が得られれば 2006 年度予算で実現を目指す考え。

また、与野党の約 60 人が参加する超党派の議員連盟「中国残留孤児を支援する国会议員の会」(世話人：中谷元・元防卫厅长官)も同日発足。新たな支援策を盛り込んだ議員立法の成立を目指す方針を確認した。

8 月 15 日 (月)

中国残留孤児ら約 700 人が 15 日午前、東京・霞が関周辺をデモ行進した。参加者の多くは国家賠償訴訟の原告団に加わっており、「戦後 60 年に残留孤児問題の解決を」などと訴えて、約 200 人が厚生労働省前に座り込んだ。

9 月 5 日 (月)

1 日に投票を迎える衆議院議員選挙を前に、愛知県、大阪府、兵库県、高知県、福岡県などで 5 日までに、中国残留孤児らが選挙公報などを中国語で情報提供するように各選挙管理委员会に申し入れた。

9 月 6 日 (火)

第 25 回「地方の時代」映画祭コンクール「井上家の裁判～国と闘い続ける中国残

的残留孤儿之两个女儿，因是他的中国妻子与其前夫所生而接到国家发出的离境命令之后，一家所进行的顽强抗争的纪录片。

留孤児家族」が選ばれた。帰国した残留孤児
の娘 2 人が中国人妻の連れ子だったた
め、この 2 人に対して国が出した退去命令
と闘うという内容のドキュメンタリー。